



適時開示情報 補足説明資料

再生可能エネルギー事業への参入検討開始に関するお知らせ

株式会社クラダシ
(証券コード：5884)

ミッション実現のため、社会課題解決の対象を「食」から「食+再生可能エネルギー（脱炭素）」へと拡張

Mission

ソーシャルグッドカンパニーでありつづける

もったいないを価値へ～凸と凹をマッチングすることで世界を豊かにする。
世の中に山積する社会課題解決を目的に設立したソーシャルグッドカンパニー。
社会性、環境性、経済性に優れた活動をしていきます。

フードロス市場

+

再生可能エネルギー（蓄電池等）市場

提供価値

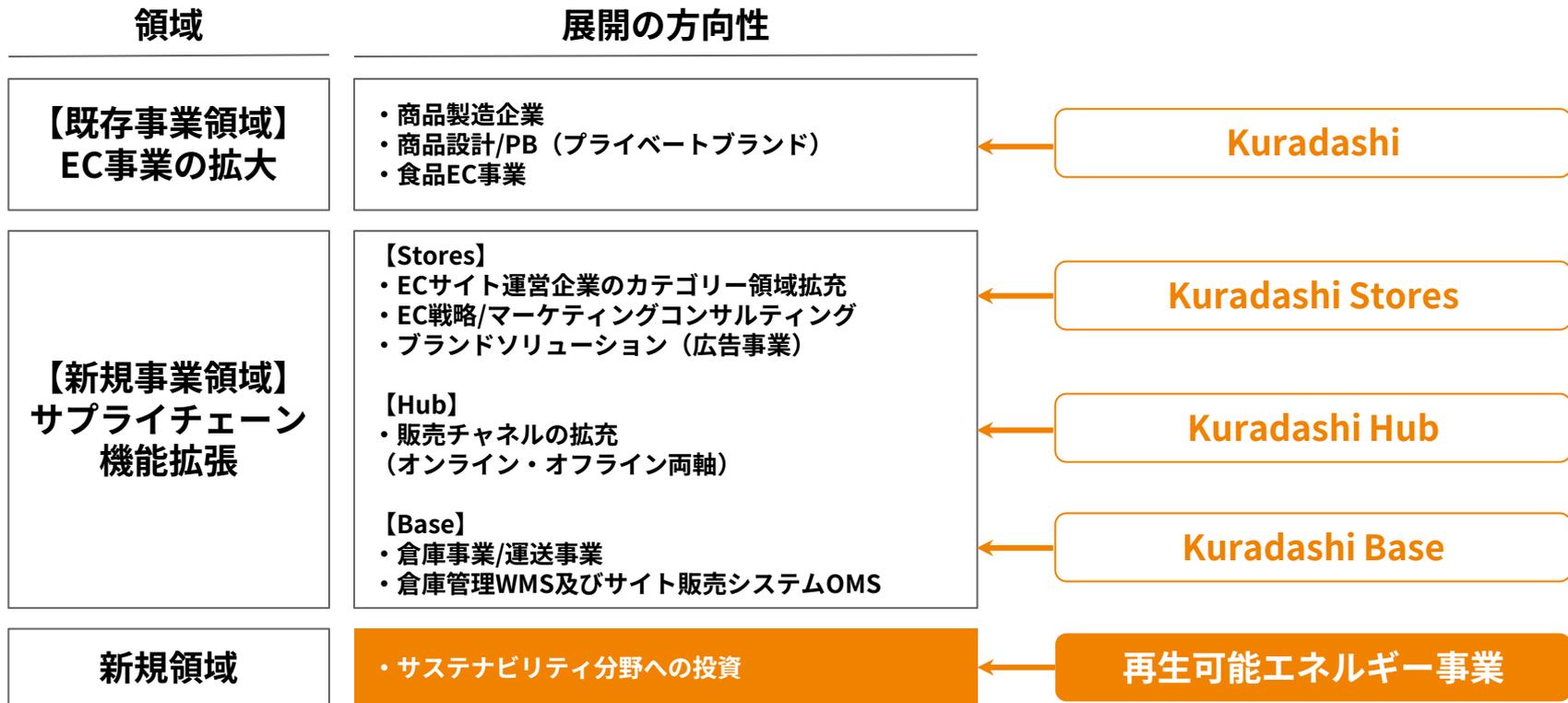
フードロス削減

提供価値

再生可能エネルギーによる電力系統の
安定化（電力ロスの削減）

成長戦略における位置づけ

新規領域におけるサステナビリティ分野への投資として再生可能エネルギー事業を位置づける

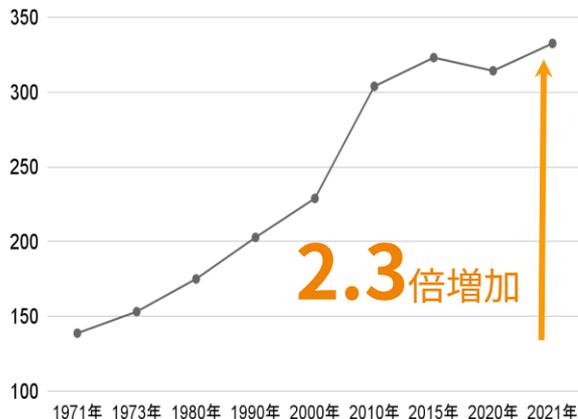


エネルギー領域における課題

2050年カーボンニュートラルに向け、エネルギー需給の見直しが進み、電力系統の安定化が必要

- 日本の部門別CO2排出量の約41%^{注1}は電力によるもの
- カーボンニュートラルの達成に向け、温室効果ガスの排出量の少ない再生可能エネルギーへの切替が必要
- 風力・太陽光などの再生可能エネルギーは、電力系統の安定化が難しい状態

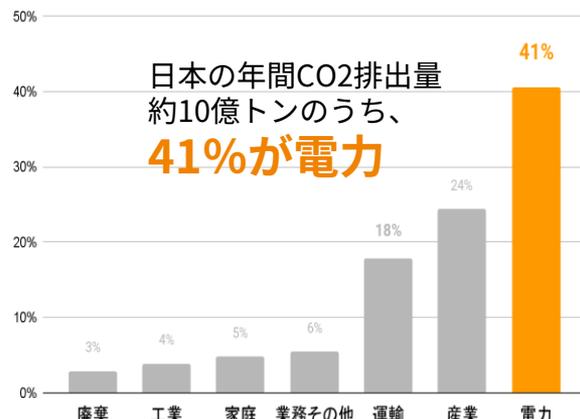
世界のCO2排出量 (単位：億トン-CO2)



出典：日本エネルギー経済研究所「エネルギー・経済統計要覧2024」

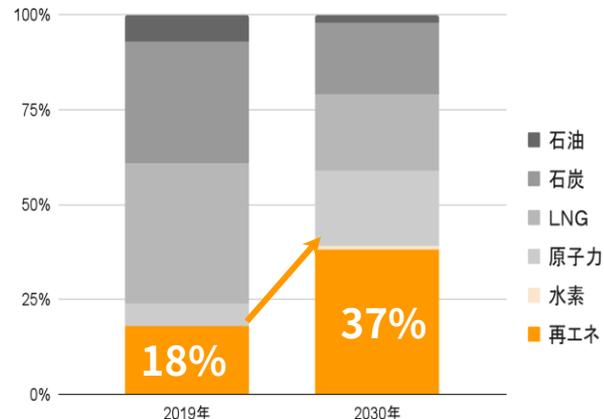
日本部門別CO2排出量

(単位：百万トン-二酸化炭素(CO2)換算)



出典：温室効果ガスインベントリオフィス
「日本の1990-2022年度の温室効果ガス排出量データ」

エネルギー需給の見通し

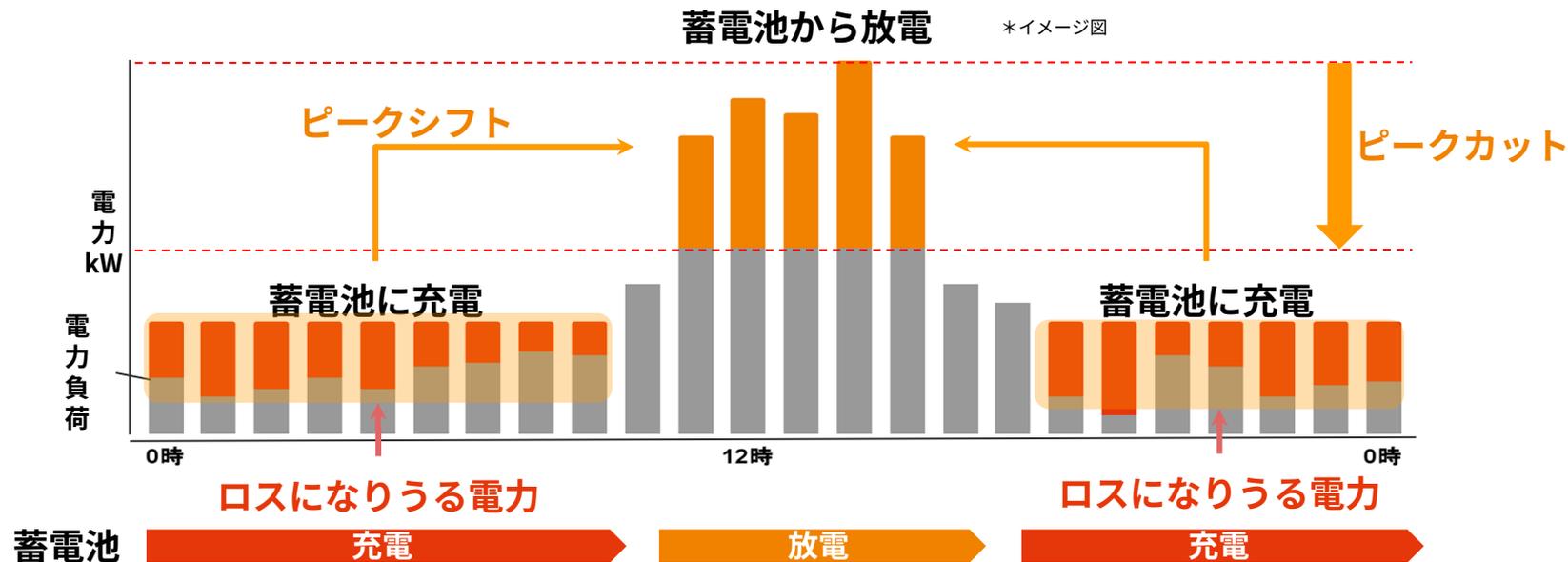


資源エネルギー庁「第6次エネルギー基本計画の概要」を基にクラダシ作成

系統用蓄電池の重要性

系統用蓄電池の普及は急務といえる

- 太陽光発電などの再生可能エネルギーは、発電時間が限定的であったり、天候に影響を受けるなど不安定
- 太陽光発電の普及により昼の発電量が増えるが、需要と合わず、蓄電池がなければ、使われずロスになる

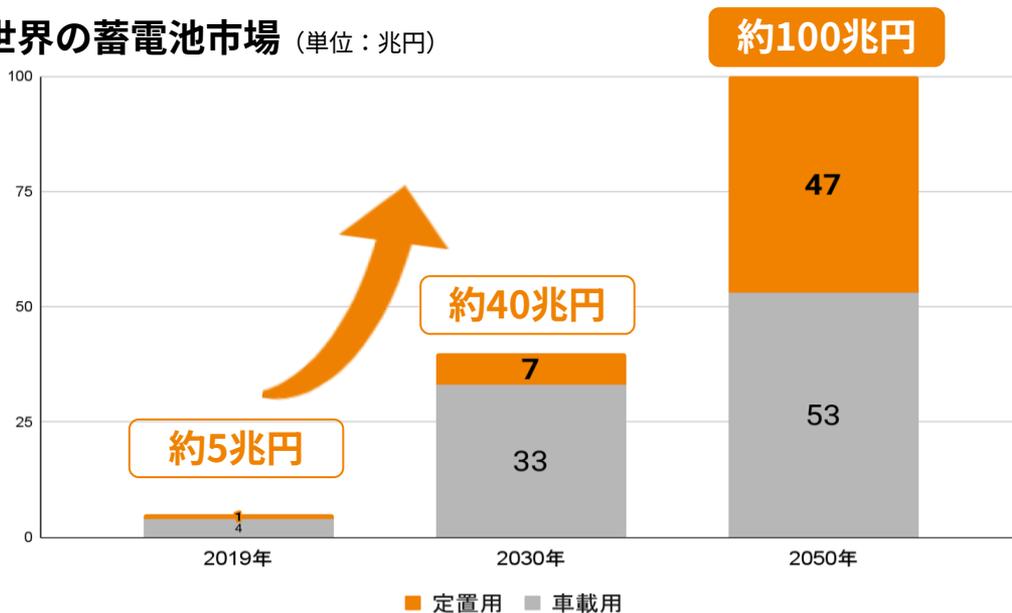


蓄電池市場

蓄電池市場は拡大の見通し

- 当面は、EV市場の拡大に伴い車載用蓄電池市場が急拡大
- 定置用は車載用の1/4程度の市場規模だが、2050年に向けて定置用蓄電池の市場も成長見込み^{注1}
- 市場の傾向を踏まえて、国内における設備通しも車載用蓄電池が先行すると考えられる

世界の蓄電池市場 (単位：兆円)



出典：経済産業省 蓄電池産業戦略検討官民協議会「蓄電池戦略」（IRENA、企業ヒアリング等を元に、経済規模は、車載用パック（グローバル）の単価を、2019年2万円/kWh→2030年1万円/kWh→2050年0.7万円/kWhとして試算。定置用は車載用の2倍の単価として試算。）

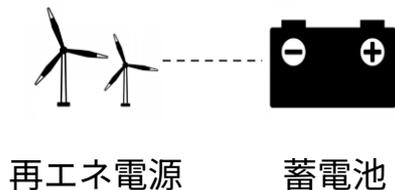
注1：経済産業省 蓄電池産業戦略検討官民協議会「蓄電池戦略」

系統用蓄電池とは

- 電力系統に直接接続し、市場を通じ調整力や供給力を提供するもの
- 需要場所内に設置される蓄電池や再エネに併設される蓄電池（=個々の電源・需要の安定化を図る）と異なり、その特性（瞬動性、出力の双方向性など）を活かし、調整力の提供などを通じ、電力需給の安定化や再エネ主力電源化に資する（=電力システム全体の安定化を図る）ものとして期待される

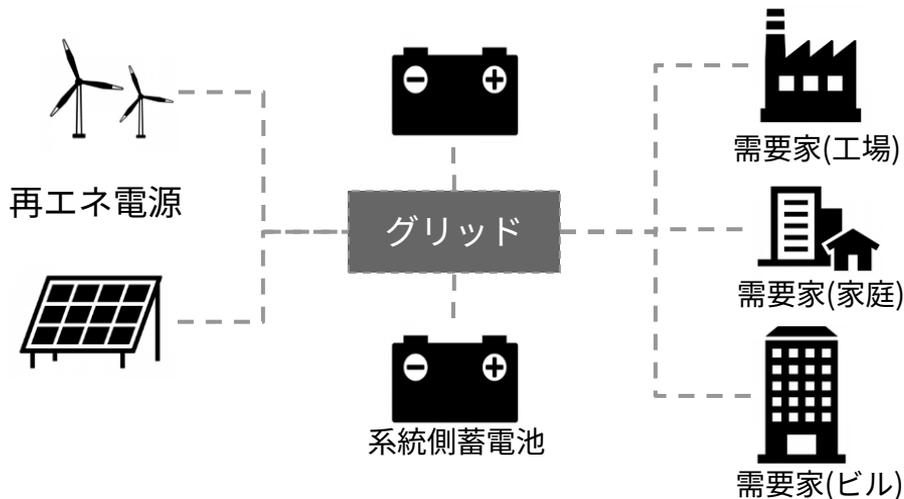
発電側の蓄電池活用

蓄電池を1対1で接続することで、
個々の再エネ電源などの安定化を図る



グリッド接続し複数事業での共有化

蓄電池をグリッドに接続することで、複数の事業との共有化が
可能となり、対応な価値（各種調整力、インバランス回避等）を提供



本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されており、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証しておりません。また当社は、記載内容に重要な変動がある場合を除き、本資料の記述を修正する予定はありません。

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、当社の有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。